

学校から製造業への移行

片山 悠樹

1. はじめに

本稿の目的は、学校から製造業への職業移行に対して、学校と企業との「制度的リンケージ」がどのような役割を果たしているのか、検討することである。具体的には、大企業の製造業／中小企業の製造業（以下、製造・大企業／製造・中小企業とする）といった企業規模を組み込んだ分析を行ない、学校から製造業への移行の特質を描くことにしたい。

すでに多くの研究で指摘されているように、製造業の高いパフォーマンスはノン・エリート＝高卒ブルーカラーの優秀さに支えられていることが日本社会の特徴であり、その特徴を明らかにするため経済学や経営学を中心とした労働研究では、採用後の世界いわば内部労働市場の特性に目が向けられてきた。もちろん、ブルーカラーにも普及した新規卒者一括採用によって、安価で柔軟性に富んだ若年労働力の供給といった事実は古くから言及されていたものの（氏原・高梨 1971、田中 1980）、その具体的なしくみの解明には至らず、どちらかといえば労働力供給は所与として扱われがちであった。OJT を中心とした「幅広い熟練」や「ブルーカラーのホワイトカラー化」などの概念を基調に、日本の内部労働市場の実態を検証している小池の議論はその典型であろう（小池 1981、1997、2005）。

そうした研究動向に対して、優秀な大衆労働力の形成／配分といった供給側に視点をおいたアプローチが、教育の社会学的研究を中心に進められてきた。このアプローチにより、学校と企業との中長期的な取引関係＝「制度的リンケージ」（Kariya & Rosenbaum 1995）と「学校に委ねられた職業選抜」（荻谷 1991）を基盤に、学校が良好な大衆労働力の形成／供給に寄与する実態が明らかにされたのである。製造業の支柱である高卒ブルーカラーの多くは、学校と企業との「制度的リンケージ」≡「学校経由」を通じて供給されてきたといえよう。

しかしながら、うえのような図式は製造・大企業には適合するが⁽¹⁾、製造・中小企業においてどれほどの広がりをもせているかは十分に検討されていない⁽²⁾。「学校経由」の職業移行には企業規模による格差がみられるように（荻谷 1998）、製造・大企業は学校を媒介として安定的な労働力確保に成功してきたが、それがそのまま製造・中小企業に該当するかは議論の余地がある。

ところが、高学歴化するなかで、大企業が新規高卒者の採用を控える一方、基幹労働力不足が問題となっている中小企業では新規高卒者や若年層確保の好機を迎えていると考えられる。また、製造業では新規高卒者の雇用が増加しているだけでなく、将来的にも雇用の復活・増加の可能性が高いと指摘されている（労働政策研究・研修機構 2005）。これらを踏まえると、製造・中小企業で新規高卒者への需要がますます高まると予想される。

このように製造業とくに製造・中小企業が新規高卒者労働市場の中心となりつつあるなか、学校（高校）は製造・中小企業との結びつき（＝「制度的リンケージ」）を強めている可能性はないか。「制度的リンケージ」は企業の採用方針によって変化しやすいとの指摘に従えば（佐口

2003)、雇用環境と連動して「学校経由」のあり方が変化することは容易に想像できる。また、従来の「学校経由」の分析では、業種や企業規模については記述的な分析にとどまっているが⁽³⁾、企業規模と業種の両方に留意して分析を進めることで製造業に対する「学校経由」の効果と特徴をよりの確に捉えることができると思われる。

以上の関心から本稿では、「学校経由」を介した製造業への労働力供給が拡大しているのかを確認し、そのうえで、どのタイプ(学校段階・学科)の学校が主な供給源であるのかを検証する⁽⁴⁾。構成は次のとおりである。まず、2節では「学校経由」の先行研究を整理し、本稿の課題を設定する。つづく3節では製造業へ職業移行に対する「学校経由」のインパクトについて、JGSS (Japanese General Social Survey)・2002のデータをもとに分析する。そして最後の4節で、学校を媒介とした製造業への職業移行の特徴についてまとめることにしたい。

2. 製造業移行における学校の役割とその変遷

良好な労働力が労働市場に供給されるなか、とくに注目を集めたのは学校や職業安定所(以下、職安とする)といった中間的制度が果たした職業斡旋機能である(岩永 1983、天野 1998、荻谷 1991、荻谷・菅山・石田編 2000 など)。学校や職安が新規高卒者/中卒者に対する求人・求職活動に介入し、生徒の職業配分機能を担っていたことが繰り返し指摘されてきた。

企業にとって、労働経験のない新規学卒者がどのような能力や技能を有しているのか、判断するのは極めて難しい。シグナリング理論が教えるように、学歴や性別などの客観的な情報による判断は可能であるが(Spence 1974、Thurow 1975 = 1984)、労働力の質を見極めるという意味では不確実性が残る。一方、新規学卒者にとっても賃金、事業内容や労働条件などの就業情報は入手可能であるものの、職場の雰囲気や処遇といった外部に出にくい情報は得られにくい。こうした情報の不確実性が就業のミスマッチを生み出す要因のひとつであり、仮に企業と新規学卒者がそれぞれに精度の高い情報を入手できるならば、より効率的なジョブ・マッチングは達成可能となる。そのために不可欠なのが信頼できる情報なのだが、精度の高い情報は市場に委ねることで自動的に伝達されるわけではない。むしろ、市場の合理性に介入する人的ネットワークや制度を通じた社会的相互作用が、労働市場における情報の信頼性を高めることがある(Granovetter 1985 = 1998)。情報の質やコストは社会的な関係性に左右されるのであり、信頼でき、他では得られない情報は良好な社会的関係を介して伝達されるのである(Dore 1986)。

この視点は、企業と学校などの組織間の制度的な関係性にも拡大され(Rosenbaum, Kariya, Settersten & Maier 1990、Kariya & Rosenbaum 1995)、卒業後に間断なく職業生活を開始する効率的なジョブ・マッチングモデルとして描かれた(今田 1989)。学校=企業の制度的なつながりは日本社会の特徴であり、なかでも大量の新規学卒者を重要な労働供給源としていた製造業にとって、学校や職安の機能はきわめて大きいものであったといえる。学校と職安の機能の経緯は、次のようにまとめられる。

およそ3~4割の中卒者が高校非進学であった1950年代から1960年代前半、製造業への労働力供給の主力は中卒者であり、例えば1964年では高卒者の1.8倍であった。当時、大量の中卒者を製造業へスムーズに移行させたのは、職安の「介入」によるところが大きかった。心身とも「未熟な」新規中卒者が自由な求職・求人活動を行なうことは非常に危険であり、手厚い「保護」が必要であると考えられていたため、全国的な需給調整や企業への求人指導など職安は積

極的な規制を遂行し、新規中卒者の職業移行ルートを統制したのである（荻谷・菅山・石田編 2000）。それは市場原理にのっとったものでも、個人間のパーソナルな紐帯（Granovetter 1974 = 1998）によるものでもなく、職安・中学校・企業という3つの組織間の制度的関係によるジョブ・マッチングの確立・普及を意味していた。

ところが、1960年代後半に入ると、労働力供給の主役が中卒から高卒へとシフトしていく。製造業においても新規高卒者が新規中卒者を上回るのは、まさにこの時期（1966年）であり、1970年代に入ると中卒者の入職はネグリジブルになり、両者の関係性は完全に逆転する。それにともない、移行ルートも職安を基盤とする中卒者の職業紹介から、個別の学校（高校）と企業との直接的かつ継続的な結びつき（＝「実績関係」）による高卒者の職業紹介へと変化していった。

供給主体の変遷は、移行ルートの変更にとどまらない意味をもっていた⁽⁵⁾。学校と企業との連結性のあり方にも変化をもたらしたのである。需給や採用時期など全国にわたる調整を担ってきた職安が介在した中学校と企業とのつながりには、特定の地域や学校に偏らないよう配慮された通有的な性格が備わっていたが⁽⁶⁾、職安の介入が限定された新規高卒者の就職においては、個々の高校と企業がつながりを持つ、いわば個別的の要素が内包されていた。すなわち、パーソナルな紐帯を排しつつも、特定の組織間による個別性が前面にでるものであったといえる。それゆえ、職安が積極的に介在した中学校の場合と異なり、高校＝企業とのつながりは、学校の特性によって強弱が生じやすくなる。それは、個別の学校を基本単位とする「学校経由」は組織間での就業機会の格差をもたらすと（本田 2005）、ときに機会の不平等の観点から議論されるほど、学校の特性によって異なっていたのである。

もちろん、学校の特性といってもさまざまな側面があるが、高校の「学校経由」に関しては学科、とくに普通科高校と専門高校との違いが顕著であり、多くの研究によって専門高校の優位性が確認されている（吉本 1990、佐藤 1998、労働政策研究・研修機構 2008 など）。しかも、それは労働市場の動向による一過性ものではなく、恒常的な特性であり、そのあり方は戦前にまで遡ることができる⁽⁷⁾。例えば、1920年代の日立製作所を事例とした研究によれば、戦間期に工業高校と日立製作所において継続的なつながりが制度化され、下級職員層の定期採用が実施されていたことが明らかにされている（菅山 1987）。さらに、それは日立製作所に限ったことではなく、こうした慣行が戦後においても、みずからの手で企業との継続的な関係性を築く礎となったという（菅山 2000）。高校＝企業間の制度的リンケージにおける専門高校（工業高校）の優位性は、戦前の慣行をもとに形成され、いまも維持されているといえる。

以上のように理解すると、専門高校とりわけ工業高校はそれ以外の高校に比べて、製造業とのあいだに組織的な連結性を形成しつづけていると予想される。工業高校は製造業との強いつながりを維持することで、製造業への入職が多い新規高卒労働市場のなかでより優位な立場にあるということだ。しかも、新規高卒者の就業機会が製造・中小企業へと重心をシフトしている現在、工業高校において優位性が存在していると予想される。そこで、以下の分析では、学校タイプ（学校段階・学科）から製造業（大企業／中小企業）への移行から、学校と製造業との制度的リンケージがいかに展開されているのか、検証する。

分析に使用するデータは、JGSS・2002である。このデータを用いる理由は、JGSSでは初職の情報だけでなく、入職経路や高校の学科／大学の専攻も尋ねているためである。入職経路や学科／専攻が分析可能なこのデータは、学校段階・学科を含めた学校から製造業への移行を分

析する本稿にとって、うってつけのものである。また、うえで述べたように、製造業就業者の主力が新規高卒者となった1960年代後半以降であるため、分析対象は1945年以降の出生者に限定した。なお、初職の業種が農林水業従事者、初職の地位がパート／無業者あるいは中退者もあらかじめ分析から除外した。

3. 製造業移行に対する「学校経由」のインパクト

(1) 学校を経由した製造業移行は拡大しているのか？

まずは、学校経由による就職が時代によってどのような推移をたどっているのか、確認しておこう。図1は出生コーホートごとに初職入職経路を示したものである。なお、できるだけ長期的推移を捉えるため、1935～44年の出生コーホートを参考までに追加している。入職経路については、調査項目から以下の4つに分類した。①学校経由＝「学校の職業指導・紹介で」、②個人的紐帯＝「知人の紹介で」、血縁関係＝「家族・親戚の紹介で」、④直接参入＝「公共職業安定所の紹介で」、「民間職業安定所の紹介で」、「人材派遣企業に登録して」、「広告・求人雑誌等を利用して」、「会社に直接応募して」⁽⁸⁾。



図1 出生コーホートと初職入職経路

図をみると、いずれのコーホートでも学校経由が高く、初職に対する学校の重要性が理解できる。出生コーホート別では、1935～44年生まれでは4割強であった学校経由が、その後順調にその比率を伸ばし、1955～64年にピークに達している。中卒者が労働力供給の主役であった時代から、高卒者が主体となった1960年代の時代的変遷のなか、しだいに学校の職業斡旋の重要性が増していったあらわれであろう。ところが、出生コーホートが1965年以降では学校経由の利用率がやや低下しており、学校を介した職業移行に縮小傾向がみられる。学校経由以外の入職ルートでは、時代を経るごとに、血縁関係と個人的紐帯が減少し、直接参入が増加している。

それでは、企業規模あるいは業種ごとに学校経由はどのような展開をみせているのか、需要側の視点からみていこう。図2・図3は、企業規模／業種の学校経由率を出生コーホートごとに示したものである。企業規模をみると(図2)、1935～44年出生コーホートでは規模別に明

確な格差が存在していたが、その後徐々に縮小しているように見える。規模の小さい企業（2～99人）の学校経由率はどのコーホートでも低いが、中規模企業（100～299人）では1955年出生以降、値がもっとも高くなっている。単純に、大企業＝学校経由率が高い、中小企業＝学校経由率が低いとはいいい切れない側面がうかがえる。その背景には、高学歴化のなか、多くの新規大卒者が学校経由ではなく、直接参入によって大企業へと入職する傾向が強まっていることが考えられよう⁽⁹⁾。

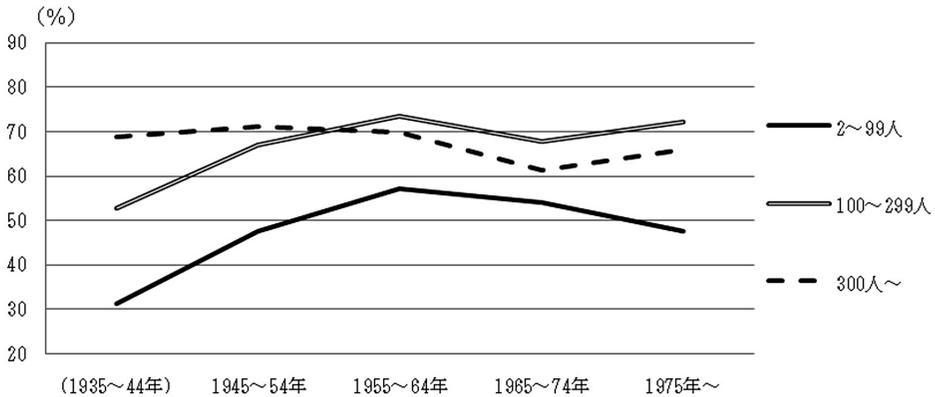


図2 企業規模と初職入職経路 (出生コーホート別)

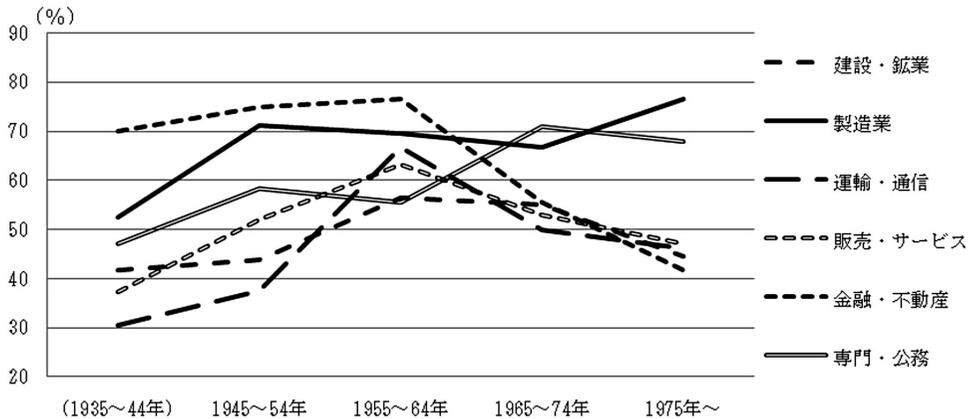


図3 業種と初職入職経路 (出生コーホート別)

同様に業種に目を向けると(図3)、どの業種でも1955～64年生まれまで学校経由は概ね増加していたが、それ以降は低下している業種が目立つ。なかでも金融・不動産の縮小傾向は著しく、1955～64年生まれでは76.5%と最も高い値を示していたが、1965～74年では55.6%、そして1975年以降では41.7%と、ピークの半数近く落ち込んでいる⁽¹⁰⁾。そうしたなか、多少の変動はあるものの、製造業と専門・公務では増加傾向にある。本稿で焦点にあてる製造業では、1945～74年生まれで学校経由率は6割を大きく超えており、75年以後の生まれでは8割に迫る勢いである。ここから、1960年代後半以降、製造業は学校経由による労働力獲得を拡大・定着させ、現在に至るまでそのしくみを維持していると判断できる。とくに1990年

代以降では、一段と値が伸びており、学校経由に対する製造業独自の動きがみられる。

中規模企業の学校経由率は大企業と比較しても遜色なく（図2）、多くの業種が学校経由を縮小しているなかで製造業は維持もしくは拡大していることが示された（図3）。それでは、こうした動向を企業規模と業種の両方を踏まえた角度からみていこう。

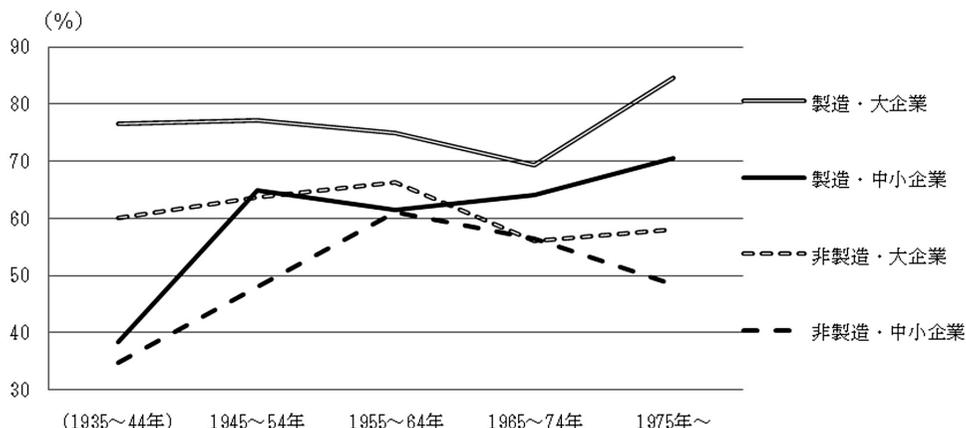


図4 業種・企業規模と初職入職経路（出生コーホート別）

図4は、企業規模を大企業（従業員300人以上）と中小企業（2～299人）に、業種を製造業と非製造業に分けて、それぞれを組み合わせた4つのタイプ別（製造・大企業／製造・中小企業／非製造・大企業／非製造・中小企業）に学校経由率を示したものである。図をみると、非製造では大企業、中小企業とも1955～64年出生コーホートまでは値が上昇しており、とくに中小企業の変化は目を惹く。ところが、その後は企業規模に関わりなく縮小傾向となっている。その一方、製造・大企業では、どのコーホートでも他のタイプを上回り、学校経由をいかに利用しているかがうかがえる。1965～74年生まれではやや比率が低下しているが、1975年以降の生まれ再び上昇している。製造・中小企業では、1935～44年出生コーホートでおよそ4割であった学校経由による移行が1945～54年生まれになると一気に6割を超え、この時期に学校の職業斡旋機能が製造・中小企業に普及したと理解される。その後も、多少の変動があるものの、学校経由は拡大傾向を示しており、1975年以降の生まれでは7割を超えるまでにいたる。

企業規模と業種から学校経由の動態をみると、次のことがいえる。非製造業では、企業規模に関わらず1960年代から1980年代前半まで、学校経由による労働力獲得を拡大させてきたが、その後は急速に縮小している。それに対して、製造業では学校経由の縮小傾向はみられない。製造・大企業では、すでに1950年代から学校を媒介とした職業移行が定着しており、その動向はいまでも維持されている。また、製造・中小企業においては、1950年代から1960年代前半まで学校経由は広く普及していなかったが、1960年代後半から学校経由は急速に拡大し、その後も順調に普及している。すなわち、製造・中小企業では、1960年代後半以降、学校を介して新規学卒者を獲得することが一般化したと解釈できる。

(2) 製造業への労働力供給源はどのタイプの学校なのか？

需要側である企業の視点から、学校経由の変動を確認してきた。その結果、製造業では企業規模に関わらず、学校を媒介としたルートが拡大もしくは維持していることが判明した。それでは、製造・大企業と製造・中小企業は、どのタイプの学校から労働力を獲得しているのだろうか。次に供給側の視点を含めた分析を行なう。なお以下では、学校のタイプについては学校段階と学科を踏まえて、中卒／高卒（普通科）／高卒（工業科）／高卒（その他学科）／短大・高専卒／大卒（文系）／大卒（理系）の7つに分類し、業種・企業規模については製造・大企業／製造・中小企業／非製造の3つにカテゴリー化した。

表1は、学校段階・学科と業種・企業規模とのクロス表である。結果をみると、中卒または高卒（工業科）で、製造・大企業と製造・中小企業へと移行する割合が高くなっている。その一方、短大・高専卒や大卒（文系）では製造・中小企業の割合が低く、大半が非製造へと移行している。中卒者や工業高校卒者は、他の学校段階・学科よりも、製造・大企業や製造・中小企業へと入職している実態が確認される。

表1 学校段階・学科×業種・規模（全体）

	製造・大企業	製造・中小企業	非製造	計 (N)
中卒	25.5	34.7	<u>39.8</u>	100.0 (98)
高卒（普通科）	14.9	15.2	69.9	100.0 (296)
高卒（工業科）	33.0	26.6	<u>40.4</u>	100.0 (109)
高卒（その他学科）	16.1	17.7	66.1	100.0 (192)
短大・専門・高専卒	12.7	<u>6.1</u>	81.1	100.0 (212)
大卒（文系）	<u>10.1</u>	<u>10.1</u>	79.8	100.0 (178)
大卒（理系）	22.3	13.8	63.8	100.0 (94)

注：太字は調整済み標準化残差が2.0以上

p < 0.001

下線は調整済み標準化残差が-2.0以下

表1のような傾向に対して、学校の職業斡旋はどのような役割を果たしているのか。そのことを検討するため、学校経由による入職者と学校経由以外による入職者にわけて、学校段階・学科と業種・企業規模との関連を示したのが表2と表3である。

学校経由による入職者をみると（表2）、表1とほぼ同じ傾向となっている。中卒と高卒（工業科）で製造・大企業や製造・中小企業への移行が多く、短大・高専卒や大卒（文系）で少ない。ところが、学校経由以外による入職者の場合（表3）、異なった傾向を示す。学校経由では中卒や高卒（工業科）から製造・大企業への移行の割合は高かったが、学校経由以外では顕著な違いはみられない。一方、大卒（理系）では学校経由以外で製造・大企業への移行の割合が高くなっている。さらに製造・中小企業をみると、学校経由以外では高卒（工業科）の割合は縮小していることがわかる⁽¹¹⁾。

表2と表3をみる限り、製造・大企業や製造・中小企業への入職は中卒者や工業高校卒者に多いが、それは学校を経由したときに顕在化していることがわかる。すなわち、製造・大企業や製造・中小企業への主な労働力供給源は中学校や工業高校であるのだが、それは学校の職業斡旋機能によって促進されると推察される。

表2 学校段階・学科×業種・規模（学校経由による入職者）

	製造・大企業	製造・中小企業	非製造	計 (N)
中卒	35.7	35.7	<u>28.6</u>	100.0 (56)
高卒 (普通科)	18.9	14.3	66.8	100.0 (196)
高卒 (工業科)	39.0	30.5	<u>30.5</u>	100.0 (82)
高卒 (その他学科)	18.6	18.6	62.8	100.0 (145)
短大・専門・高専卒	15.2	<u>5.6</u>	79.2	100.0 (125)
大卒 (文系)	<u>6.2</u>	10.8	83.1	100.0 (65)
大卒 (理系)	24.5	12.2	63.3	100.0 (49)

注：太字は調整済み標準化残差が 2.0 以上

p < 0.001

下線は調整済み標準化残差が - 2.0 以下

表3 学校段階・学科×業種・規模その3（学校経由以外の入職者）

	製造・大企業	製造・中小企業	非製造	計 (N)
中卒	11.9	33.3	<u>54.8</u>	100.0 (42)
高卒 (普通科)	7.0	17.0	76.0	100.0 (100)
高卒 (工業科)	14.8	14.8	70.4	100.0 (27)
高卒 (その他学科)	8.5	14.9	76.6	100.0 (47)
短大・専門・高専卒	9.2	<u>6.9</u>	83.9	100.0 (87)
大卒 (文系)	12.4	9.7	77.9	100.0 (113)
大卒 (理系)	20.0	15.6	64.4	100.0 (45)

注：太字は調整済み標準化残差が 2.0 以上

p < 0.05

下線は調整済み標準化残差が - 2.0 以下

しかし、これまでの分析は、他の要因を取り除いていない。うえで観察された学校経由の効果は、実は他の要因によるものかもしれない。そこで次に、業種・企業規模を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析を行なった。分析結果は表4～表6のとおりである。なお、独立変数は、性別、出生年、15歳時・成績、父職（基準：専門・事務・販売以外の職）、学校段階・学科（基準：高卒（普通科））、学校経由の有無、そして初職の職種（専門職か否か）である。

表4は、製造・大企業もしくは製造・中小企業への移行に関して、経由ルートの変数を含めずに分析した結果である（基準：非製造、分析サンプル数：製造・大企業＝188、製造・中小企業＝167、非製造＝735）。製造・大企業の結果をみると、女性よりも男性が、15歳時の成績がよいほど、製造・大企業に移行していることがわかる。学校段階・学科では、中卒、高卒（工業科）と大卒（理系）が正の効果、大卒（文系）では負の効果となっている。一方、製造・中小企業でも学校段階・学科の効果は類似しており、中卒、高卒（工業科）や大卒（理系）が正の直接効果を示している。しかし、製造・大企業とは異なり、15歳時の成績は有意であるものの符号がマイナスとなっている。また、製造・大企業では観察されなかった父職・事務職ダミーが5%の統計的有意水準に達している。

表4 製造業就業（規模別）の規定要因分析その1（多項ロジスティック回帰分析）

	製造・大企業 VS 非製造	製造・中小企業 VS 非製造
	B	B
性別ダミー	-0.400*	-0.344
出生年	-0.014	-0.006
15歳時・成績	0.205*	-0.251*
父職・専門職ダミー	0.418	-0.275
父職・事務職ダミー	-0.156	-0.870*
父職・販売職ダミー	-0.100	-0.199
中卒ダミー	0.969***	1.007***
高卒（工業科）ダミー	1.085***	0.785*
高卒（その他学科）ダミー	0.159	0.165
短大・専門・高専卒ダミー	-0.189	-0.406
大卒（文系）ダミー	-0.849*	-0.248
大卒（理系）ダミー	0.761*	0.975*
初職・専門職ダミー	1.359***	-1.711***
定数	25.781	11.045
モデル χ^2	171.990***	
-2 Log Likelihood	1607.194	
Nagelkerke R ²	0.178	

***p < .001, **p < .01, *p < .05, +p < .10

表5 製造業就業（規模別）の規定要因分析その2（多項ロジスティック回帰分析）

	学校経由あり		学校経由なし	
	製造・大企業 VS 非製造	製造・中小企業 VS 非製造	製造・大企業 VS 非製造	製造・中小企業 VS 非製造
	B	B	B	B
性別ダミー	-0.604*	-0.466+	-0.227	-0.321
出生年	-0.015	-0.007	-0.020	-0.008
15歳時・成績	0.178	-0.328*	0.227	-0.144
父職・専門職ダミー	0.037	-0.360	0.922*	-0.245
父職・事務職ダミー	-0.016	-0.958*	-0.692	-0.734
父職・販売職ダミー	-0.379	-0.146	0.452	-0.478
中卒ダミー	1.242***	1.152*	0.765	0.855+
高卒（工業科）ダミー	1.138***	0.095***	0.486	-0.406
高卒（その他学科）ダミー	0.104	0.274	0.078	-0.297
短大・専門・高専卒ダミー	-0.107	-0.414	-0.048	-0.356
大卒（文系）ダミー	-0.588*	-0.172	-0.024	-0.263
大卒（理系）ダミー	0.655	1.017+	1.259+	0.894
初職・専門職ダミー	-1.417***	-2.268***	-1.512*	-1.089+
定数	28.722	13.168	36.435	15.535
χ^2	152.588***		47.884**	
-2 Log Likelihood	999.304		556.774	
Nagelkerke R ²	0.245		0.137	

***p < .001, **p < .01, *p < .05, +p < .10

次に、学校経由の効果を観察するため、学校経由の有無にわけた分析を行なった（表5）。学校を経由した場合（分析サンプル数：製造・大企業＝139、製造・中小企業＝109、非製造＝412）、製造・大企業と製造・中小企業で共通した結果として、性別（ただし、製造・中小企業では10%で有意）、中卒や高卒（工業科）が有意な効果を示している。また、製造・大企業では大卒（文系）が負の効果、製造・中小企業では15歳時・成績と父職・事務職ダミーで負の効果を示している。学校段階・学科との関連でいえば、学校経由の場合、製造・大企業と製造・中小企業への入職には、中卒者や工業高校卒者が有利になると理解できる。

同様に、学校経由以外の場合（製造・大企業＝49、製造・中小企業＝58、非製造＝323）に目を向けると、父親が専門職であるほど、または理系の大学を卒業しているほど（ただし、10%で有意）、製造・大企業に入職しやすいことがわかる。製造・中小企業では、中卒が10%で有意であるものの、それ以外の要因の影響力はほとんど観察されない。

表5の結果をみると、学校経由の場合には中学校や工業高校から製造業への移行が有意に高い一方、それ以外のルートでは有意な傾向でないことが概ね明らかとなった。このような結果から、中学校や工業高校から製造業への移行に対して学校経由が何らかの効果を及ぼしていることが予想できる。ただし、このような学校経由の効果をより精緻に検証するには、学校経由とそれ以外のルートにおいて、学校段階・学科の係数の差が有意であるか否かを確認していく必要がある。そこで、学校経由と学校段階・学科の相互作用項を独立変数に加えて分析した結果、表6のとおりとなった（分析サンプル数は表4同様）。

製造・大企業の結果からみると、性別、15歳時の成績、大卒（理系）や学校経由などが5%水準で有意となっている。交互作用項では、大卒（文系）×学校経由のみが負の効果を示している。一方、製造・中小企業では性別や大卒（理系）などが直接効果を示しているが、15歳時の成績で製造・大企業とは逆に負の効果となっている。さらに、製造・大企業では直接効果が観察された学校経由も10%の有意水準にも達していない。しかし、交互作用項をみると、高卒（工業科）×学校経由が5%水準で正の効果をもっていることがわかる。

本稿の関心である学校経由と学校段階・学科に焦点をあてると、次のことがいえる。まず、製造・大企業では学校段階・学科に関係なく、学校を経由することで入職の確率が高まり、製造・大企業への移行には学校を介した職業斡旋が重要であると解釈できる。もっとも、ホワイトカラー／ブルーカラーなどの職種は学歴によってその構成に大きな違いがあることは十分に予想されるが、製造・大企業への入職という観点からいえば学校経由の重要性が浮かび上がる結果といえるだろう。また、学校経由や成績などの変数を統制しても、大卒（理系）は正の直接効果を保持しており、経由ルートに関係なく理系の大学卒業者は製造・大企業への移行に有利となっている。

一方、製造・中小企業の結果をみると、製造・大企業と同様に、大卒（理系）が有意な効果を示しているが、学校経由は直接効果を示していない。製造・大企業とは違い、学校経由が製造・中小企業への移行に効果的ではないということであろう。ところが、工業高校においては異なる。交互作用項の結果にもあるように、工業高校出身者は学校を経由することで、製造・中小企業へと移行する確率が有意に高くなる。工業高校に限っては、学校を経由することで製造・中小企業へと就業しやすくなるのである。しかも、出生年を統制しても結果は変わらないため、1960年代半ば以降、こうした傾向は一定程度みられると解釈できよう。量的な観点に立てば、製造・中小企業への労働力の主な供給源は工業高校であり、しかも学校を媒介すること

で供給はより促進されるといえる。

表6 製造業就業（規模別）の規定要因分析その3（多項ロジスティック回帰分析）

	製造・大企業 VS 非製造	製造・中小企業 VS 非製造
	B	B
性別ダミー	-0.461*	-0.399+
出生年	-0.016*	-0.008
15歳時・成績	0.200*	-0.259*
父職・専門職ダミー	0.399	-0.296
父職・事務職ダミー	-0.180	-0.902*
父職・販売職ダミー	-0.136	-0.255
中卒ダミー	0.702	0.817+
高卒（工業科）ダミー	0.220	-0.454
高卒（その他学科）ダミー	-0.023	-0.335
短大・専門・高専卒ダミー	0.102	-0.212
大卒（文系）ダミー	0.091	-0.182
大卒（理系）ダミー	1.321*	1.179*
学校経由ダミー	1.038*	0.215
中卒ダミー×学校経由ダミー	0.584	1.376
高卒（工業科）ダミー×学校経由ダミー	1.027	0.591*
高卒（その他学科）ダミー×学校経由ダミー	0.139	0.623
短大・専門・高専卒ダミー×学校経由ダミー	-0.248	-0.282
大卒（文系）ダミー×学校経由ダミー	-0.708*	-0.029
大卒（理系）ダミー×学校経由ダミー	-0.642*	0.9346
初職・専門職ダミー	-1.441***	-1.737***
定数	29.519	15.349
モデル χ^2	212.457***	
-2 Log Likelihood	1566.727	
Nagelkerke R ²	0.216	

***p < .001, **p < .01, *p < .05, +p < .10

4. まとめ

本稿の目的は、学校から製造業への移行の特性について、組織的な結びつき（＝制度的リンク）の視点から検討することであった。JGSS・2002を用いて分析したところ、得られた結果は次のとおりである。

まず、学校経由が1980年代後半から縮小傾向にあるなか、製造・大企業と製造・中小企業では学校経由が維持／拡大していることが明らかとなった。とくに、製造・中小企業では、1960年代前半まで学校経由は必ずしも一般的ではなかったが、これ以降は拡大し、学校を介して新規学卒者を獲得することが定着しているといえよう。

次に、業種・企業規模別に分析した結果、製造・大企業と製造・中小企業では異なる移行形態が見出された。製造・大企業の場合、学校段階・学科に関わらず、学校経由が移行を促進している一方、製造・中小企業においては、労働力を安定的に供給しているのは工業高校であり、

学校が媒介したときにその効果が高まることが実証された。製造・大企業と学校との制度的リンケージは学校の特性に偏らない通有的な要素が強く、それがスムーズな移行を支えていると理解できる。それに対して、製造・中小企業の場合、工業高校からの移行が目立っており、特定のタイプの学校(=工業高校)とのあいだに組織的な関係が成り立っていると推察される。製造・中小企業と学校との制度的リンケージは個別的要素のうえに成立しているといえよう。

大衆労働力を安定的に供給してきた学校(高校) = 企業の制度的リンケージに対して、近年そのあり方が変化しているとの指摘がなされている。その主旨は、需給が減少している高卒労働市場によって「実績関係」を揺らいでいるというものである。そして、その揺らぎは、地域(地域労働市場の特性)や学科によって異なっているとも指摘されている(労働政策研究・研修機構 2008)。そのなかにあつて、本稿の分析結果をみる限り、製造業においては制度的リンケージが存続し、旧来のあり方と変わらない部分が残っているように思われる。

「実績関係」を疑問視している諸論は、学校(高校) = 企業の制度的リンケージが日本社会に画一的に普及していることに疑問を投げかけている。そうした批判には妥当性があるものの、一方で「実績関係」がどの部分で(業種/企業規模/学科/地域)偏在しているのか、十分に解明しきれていないようにみえる。学校 = 企業との制度的リンケージが広く社会に広まっていなかつれば、どのような学校と企業において制度的リンケージが確立し継続しているのか、特定する必要があつたはずである。その意味で、本稿の結果の一部である工業高校から製造・中小企業への移行は、全体からみれば局所的な現象ではあるものの、単にリンケージの衰退/存続を指摘したにとどまらず、どこで制度的リンケージが存立しているのかを特定できたのではないかと思われる。

本稿では、学校から製造業への職業移行について考察してきたが、それはあくまで「量」的な観点についてのものである。良好な労働力供給といった「質」的側面において、学校は内部過程でいかなる教育活動を展開し、人材を形成/配分しているのであろうか。とくに、製造・中小企業との組織的つながりが強い工業高校では、つながりを維持するうえで、製造・中小企業にとって有用な労働力を持続的に送り出す必要があるはずである。工業高校はそのような人材を産出する工業教育独自のしくみが存在しているのではないだろうか。工業高校のカリキュラムの変遷を考察し、工業高校における人材形成のメカニズムを解明することは、今後の課題としたい。

<注>

- (1) 菅山(2000)は、中卒から高卒への学歴代替が進んだ1960年代、大企業は中途採用から定期採用へと採用管理の重点を移し、それにともなつて企業 = 学校を結びつけた「学校経由」が拡大・普及したことを検証している。
- (2) 1950年代に中学校が中小企業の求人を開拓し、学校と中小企業とが直接的に結びついていた実態が明らかにされている(石田 2000)。
- (3) ただし、ある地域の職業安定所の資料を分析した岩永(1984)は、業種や企業規模などの企業特性と学科や創立年などの学校類型には、特定の結びつきがあることを示唆している。
- (4) このような課題に対しては、次のような批判が想定される。近年、高校 = 企業間の「実績関係」の揺らぎが議論されているように(日本労働研究機構 1998、本田 2005、筒井 2006 など)、「実績関係」を軸とした高卒就職のメカニズムは必ずしも社会全般に広く行き渡っていないという批判である。しかし、これらの批判も業種と企業規模の両方を留意した分析を行なつておらず、どのような(業種/規模の)企業とどの

タイプの学校との「実績関係」が衰退しているのか、あるいは維持されているのかを十分に検討しきれていない。学校段階・学科といった学校タイプと製造業（大企業／中小企業）との組織的なつながりを検証する本稿では、うえのような批判がどこまで妥当なのかを議論することができると筆者は考える。

- (5) 中卒者から高卒者へと労働供給の主体が変化したことにより、人事労務管理の内実が様変わりしたことも明らかにされている（佐口 1990、2003）。具体的には、中卒者が労働供給の主役であった 1960 年代前半までの企業内養成工制度や少数の基幹工と臨時工の並立から、1960 年代後半以降の OJT の重視、臨時工制度の解体、職能資格制度の導入という変化である。
- (6) 注（2）で記したように、「指定校制度」というかたちで個別の中学校と企業のあいだに直接的なつながりがみられた事例もあったが、基本的には職安の指導のもとで普遍性が強調されていたため、ここでは中学校と企業との関係を通的なものとして扱うことにする。
- (7) 戦前の学卒者定期採用や「学校紹介」による就職の実態については中内（1983）と天野（1992）、戦前の工業高校と企業との関係性については橋野（2004）を参照。
- (8) 公的職業安定所については、学校経由に含めることも検討したが、該当者がおよそ 3% と少数であり、先行研究でも直接参入にカテゴリー化されているため（佐藤 1998）、本稿でも直接参入に分類した。
- (9) 直接参入率を学歴別に示すと、大卒では 1935～44 年出生コーホートから順に 12.2%、26.8%、29.9%、49.5%、45.5%、短大・高専卒も同様に、19.0%、10.6%、23.4%、23.7%、40.0%、高卒では 14.7%、10.0%、9.3%、14.7%、16.9% となっており、大卒者の直接参入率の増加が他の学歴よりも大きい。
- (10) こうした背景には、大卒者による学歴代替がすすんでいることがうかがえる。表は省略するが、短大・高専・大卒者の比率は 1935～44 年出生コーホートから順に 25.0%、50.0%、53.0%、70.4%、100.0% と他の業種と比べて上昇の幅が大きい。
- (11) 学校経由以外でも、中卒者の製造・中小企業への移行は多いが、その要因のひとつとして個人的紐帯があげられる。表は省略するが、学校経由以外のルートで製造・中小企業へと移行する場合、中卒者では個人的紐帯の割合が高くなっている（中卒＝57.1%、その他学歴＝23.1%）。また、大卒（理系）で学校経由以外のルートで製造・大企業に入職している割合が高くなっているが、その要因として直接参入が考えられる。大卒理系以外では直接参入による製造・大企業への入職は 40.5% であるが、大卒理系では 88.9% となっている（表省略）。

<参考文献>

- 天野郁夫 1988、『高等学校の進路分化機能に関する研究』トヨタ財団助成研究報告書。
- 天野郁夫 1992、『学歴の社会史－教育と日本の近代－』新潮社。
- Dore, R. 1986, *Flexible Rigidities*. Stanford University Press.
- Granovetter, M. 1974, 渡辺深訳 1998、『転職－ネットワークとキャリアの研究－』ミネルヴァ書房。
- Granovetter, M. 1985, “Economic Action and Social Structure : The Problem of Embeddendnes” *American Journal of Sociology*, 91, pp.481-510. (=渡辺訳 前掲書収録)。
- 橋野知子 2004, 「染織学校から工業学校へ－学校機能の変容と地域産業－」望田幸男・広田照幸編『実業世界の教育社会史』昭和堂。
- 樋田大二郎 1983, 「日本の高校生の就職と学校」岩木秀夫・耳塚寛明編『高校生』現代のエスプリ No.195. pp.184-192.
- 本田由紀 2005, 『若者と仕事－「学校経由の就職」を超えて－』東京大学出版会。
- 今田幸子 1989, 「初職達成とその適応」雇用職業総合研究所『青年の職業適応に関する国際比較－学校から職業への架橋－』職研調査研究報告書 No.86, pp.81-112.
- 石田浩 2000, 「中卒者就職のミクロなメカニズム」荻谷剛彦・菅山真次・石田浩 2000, 『学校・職安・労働市場－戦後新規学卒労働市場の制度化過程』東京大学出版会, pp.113-154.
- 岩永雅也 1983, 「若年労働市場の組織化と学校」『教育社会学研究』第 38 集, pp.134-145.
- 岩永雅也 1984, 「新規学卒労働市場の構造に関する実証的研究」『大阪大学人間科学部紀要』第 10 号, pp.247-274.

- 荻谷剛彦 1991、『学校・職業・選抜の社会学－高卒就職の日本的メカニズム－』東京大学出版会。
- 荻谷剛彦 1998、「学校から職業への移行過程の分析－初職入職経路と職業的キャリアー」荻谷剛彦編『教育と職業－構造と意識の分析』、pp.25-55.
- Kariya, T and Rosenbaum, J. E. 1995, “Institutional Linkage between Education and Work as Quasi-internal Labor Markets” *Research in Social Stratification and Mobility*, Vol.94, pp.99-134.
- 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩 2000、『学校・職安・労働市場－戦後新規学卒労働市場の制度化過程』東京大学出版会。
- 小池和男 1981、『日本の熟練－すぐれた人材形成システム－』有斐閣。
- 小池和男 1997、『日本企業の人材形成－不確実性に対処するためのノウハウ』中公新書。
- 小池和男 2005、『仕事の経済学 第3版』東洋経済新報社。
- 中内敏夫 1983、『学力とは何か』岩波書店。
- 日本労働研究機構 1998、『新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援』調査研究報告書 No.114.
- Rosenbaum, J. E., Kariya, T., Settersten, R. and Maier, T. 1990, “Market and Network Theories of the Transition from High School to Work : Their Application to Industrialized Societies” *Annual Review of Sociology*, Vol.16, pp.263-299.
- 労働政策研究・研修機構 2005、『新規学卒者の採用の現状と将来－高卒採用は回復するか－』労働政策研究報告書 No.28.
- 労働政策研究・研修機構 2008、『「日本の高卒就職システム」の変容と模索』労働政策研究報告書 No.97.
- 佐口和郎 1990、「日本の内部労働市場－1960年代末の変容を中心として－」吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会、pp.207-234.
- 佐口和郎 2003、「新規高卒採用制度－A社を事例とした生成と展開－」佐口和郎・橋元秀一編『人事労務管理の歴史分析』ミネルヴァ書房、pp.15-62. 佐藤嘉倫 1998、「地位達成過程と社会構造－制度的連結理論の批判的再検討－」『日本労働研究雑誌』No.457、pp.27-40.
- Spence, M. 1974, *Market signaling : informational transfer in hiring and related screening processes*, Harvard University Press.
- 菅山真次 1987、「一九二〇年代重電機経営の下級職員層－日立製作所の事例分析－」『社会経済史学』53巻5号、pp.55-90.
- 菅山真次 2000、「中卒者から高卒者へ－男子学卒労働市場の制度化とその帰結」荻谷・菅山・石田 前掲書、pp.193-264.
- 田中博秀 1980、『現代雇用論』日本労働協会。
- Thurow, L. 1975, 小池和男・脇坂明訳 1984『不平等を生み出すもの』同文館出版。
- 筒井美紀 2006、『高卒就職を切り拓く－高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致－』東洋館出版社。
- 氏原正治郎・高梨昌 1971、『日本労働市場分析』東京大学出版会。
- 吉本圭一 1990、「進学・就職の選択過程と指導」日本労働研究機構編『高卒者の進路選択と職業志向－初職職業経歴に関する追跡調査より－』（調査研究報告書 No.4）。

【付記】

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSI データアーカイブから「日本版総合的社会調査」（大阪商業大学地域比較研究所・東京大学社会科学研究所）の個票データの提供を受けた。記して謝意を表します。

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて（1999-2003年度）、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである（研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子、事務局長：大澤美苗）。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSI データアーカイブがデータの作成に協力している。